



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所 東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO

(氏名) 今井 正

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、3419

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益(※)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,868,097	11.2	869,657	△5.1	778,662	△11.9	763,972	△11.9	587,898	△20.4	549,372	△20.8	810,831	△12.5
2023年3月期	7,975,586	17.1	916,456	△2.3	883,646	5.1	866,849	6.2	738,732	10.7	694,016	8.9	926,920	13.5

	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2024年3月期	596.59	527.96	12.3	7.5	9.8	8.8
2023年3月期	753.66	671.89	18.1	9.5	11.5	11.1

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 144,326百万円 2023年3月期 102,915百万円

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,714,627	5,355,878	4,777,727	44.6	5,187.32
2023年3月期	9,567,099	4,646,417	4,181,155	43.7	4,540.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,010,159	△710,654	△543,945	448,892
2023年3月期	661,274	△366,580	△197,655	670,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	165,948	23.9	4.3
2024年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00	147,525	26.8	3.3
2025年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		49.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400,000	△0.3	300,000	△39.3	180,000	△40.0	195.00
通期	8,800,000	△0.8	650,000	△25.3	300,000	△45.4	326.00

詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」及び『2023年度決算及び剰余金の配当(2023年度期末)について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日鉄物産株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	950,549,305株	2023年3月期	950,321,402株
2024年3月期	29,510,730株	2023年3月期	29,481,839株
2024年3月期	920,840,121株	2023年3月期	920,858,089株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,876,550	△2.0	331,697	4.2	453,113	△14.0	324,235	△35.6
2023年3月期	4,973,537	13.9	318,399	△21.1	527,162	△1.8	503,643	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	351.69	311.27
2023年3月期	546.28	487.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	6,589,405		2,380,980		36.1		2,582.03	
2023年3月期	6,280,924		2,135,393		34.0		2,316.22	

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,380,980百万円 2023年3月期 2,135,393百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,800,000	△1.6	200,000	△55.9	50,000	△84.6	54.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の概況)

当期の世界経済は、ウクライナ情勢によるインフレの進行や欧米の金融引締め等の影響により、減速感を強めました。日本経済については、緩やかに持ち直したものの、内需は力強さを欠きました。

鉄鋼需要については、中国の景気低迷や欧米の景況感悪化もあったなか、下期以降は未曾有の厳しい状況に陥り、年度末に向けさらに状況が悪化しました。加えて、インドによる石炭のスポット購入継続や、中国の景気低迷下での高水準の生産継続と国外への輸出の大幅増等を受け、原料価格が高止まりする一方で、ASEAN等では製品価格が低迷しており、海外一般市況分野のスプレッド（原料と鋼材の市況価格差）は最低水準が継続し、原料と製品とのデカップリング（非連動）の構造が鮮明化してきました。

このような経営環境のなか、当社グループは2021年3月に策定した「日本製鉄グループ中長期経営計画」において、4つの柱として「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」を掲げ、その実現に向け、諸施策に取り組んできました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループとしましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてきました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	80,763	72,455	8,210	8,614
エンジニアリング	4,092	3,522	△13	116
ケミカル&マテリアル	2,608	2,745	153	161
システムソリューション	3,115	2,925	355	321
合計	90,579	81,648	8,707	9,214
調整額	△1,898	△1,892	△10	△49
連結損益計算書計上額	88,680	79,755	8,696	9,164

<製鉄>

製鉄事業については、極めて厳しい事業環境が継続するなかにおいても、従来からの抜本的な収益構造対策等の継続に加え、将来ビジョンの1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造へ進化を図り、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築してきました。その結果、通期の売上収益は8兆763億円（前期は7兆2,455億円）、事業利益は8,210億円（前期は8,614億円）となりました。

当期においては、具体的に以下の取組みを進めてきました。

当社は、短期的な環境好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進することとしています。さらに、原料から製造、流通に至る一貫した事業構造を構築し、サプライチェーン全体での競争力を強化するとともに、カーボンニュートラル実現に向けてよりレジリエントな事業構造（強靱な収益基盤を持った事業構造）の実現を目指しています。当期においては、名古屋製鉄所への次世代熱延ライン、瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）及び九州製鉄所八幡地区への電磁鋼板設備等、戦略商品の能力・品質向上対策への投資を含め競争力優位な設備への選択投資を行っており、競争力劣位な設備を休止することと合わせて、生産設備を新鋭化・スリム化・効率化し、品種高度化を推進するとともに、生産能力規模と固定費規模の適正化を進めてきました。また、原料事業については、カーボンニュートラル推進に資する高品質な製鉄用原料炭の安定確保に加え、より外部環境に左右されにくい連結収益構造の構築を目指し、カナダの原料炭事業会社 Elk Valley Resources へ20%の出資を行いました。加えて、日鉄物産㈱の子会社化・非公開会社化を実施するなど、商社機能のグループでの効率化・強化、営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力強化、サプライチェーンのさらなる高度化の取組みも進めています。今後もこうした厚みを持った事業構造へ進化させていきます。

海外事業については、「需要の伸びが確実に期待できる地域」、「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、需要地での一貫製造拠点を拡大していくことで、現地需要全体を確実に捕捉し、一貫での高い付加価値を確保していく取組みを進めています。将来の市場拡大と自国産化のさらなる進展が見込まれるインド市場においては、ArcelorMittal Nippon Steel India Limitedによる拠点買収や新たな一貫製鉄所建設の検討を開始するなど、能力の拡張を進めています。さらに、最大の高級鋼需要国であり、かつ当社が培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である米国において、United States Steel Corporationの買収を決定しました。これにより、インドとホームマーケットであるASEANに米国を加えた3つの重要拠点を確保することとなり、グローバル拠点の多様化につながることとなります。グローバル粗鋼1億トン体制の実現に向けて、今後も主要な海外市場における一貫生産体制拡大による収益力の向上を目指していきます。

カーボンニュートラルへの取組みについては、「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン 2050」の実現に向けて、様々な施策を実行してきました。東日本製鉄所君津地区の小型試験炉での Super COURSE50 開発試験で世界最高水準を更新する CO₂ 排出量 33%の削減効果を確認するなど技術開発の進捗に加え、九州製鉄所八幡地区及び瀬戸内製鉄所広畑地区を候補地とした高炉プロセスから電炉プロセスへの転換に向けた本格検討を開始するなど、「高炉水素還元」、「水素による還元鉄製造」及び「大型電炉での高級鋼製造」の3つの超革新技術によるカーボンニュートラルの実現に向けて取組みを継続しています。また、カーボンニュートラル化を通じて当社が提供する2つの価値である「鉄鋼製造プロセスにおける CO₂ 排出量を削減したと認定される鉄鋼製品～『NSCarbolex[®] Neutral』」と「社会における CO₂ 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～『NSCarbolex[®] Solution』」によりお客様の国際競争力を支えています。これらの取組みに対し、脱炭素化における鉄鋼業の役割の重要性が再認識され、グリーンイノベーション基金の鉄鋼業への配分が大幅に拡大されたことを受け、当社としても開発・実機化の加速化・前倒しを行うこととしています。なお、当社の CO₂ 排出量削減目標及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組み等に基づく気候変動リスク情報については、サステナビリティレポート 2023 にて開示しています（<https://www.nipponsteel.com/csr/report/>）。

DX 戦略については、データとデジタル技術を駆使した業務・生産プロセス改革を進めてきました。当期の具体的な取組みの一例として、原料を海上輸送する際の配船管理において、リアルタイムな運行情報取得を可能にするシステムを構築し、運用を開始しました。これにより意思決定の迅速化が促進され、原料調達から輸送、生産までのサプライチェーンの効率化に貢献し、さらには運航・輸送効率の向上等によりカーボンニュートラル社会の実現にもつながると考えています。また、日鉄ソリューションズ(株)と共同で、数理最適化技術を応用し、製鋼工程における生産計画を高速立案する出鋼スケジューリングシステムを開発し、東日本製鉄所君津地区で本格運用を開始しました。これによって、熟練技能者と同等以上の計画を短時間で導き出すことが可能となり、従来と比較し約 70%の計画立案時間の削減を達成しました。今後は各製鉄所へ順次展開し、全社での生産計画の一元化を進めていく予定です。そのほか、IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化や、実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化等の各 DX 施策にも引き続き取り組んでいます。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、製鉄プラントセクターでは売上が減少したものの、環境・エネルギーセクターでの洋上風力発電・廃棄物発電等の事業及び都市インフラセクターでの大型物流施設等を中心とした建築工事・免制震デバイス等の事業において堅調な売上を計上したことにより、全体では前期比で増収となりました。一方、事業利益については、保有海洋作業船のクレーン故障の影響で大きな損失を計上したことや、資材や燃料の高騰により、前期比で減益となりました。

エンジニアリング事業として、売上収益は4,092億円(前期は3,522億円)、事業利益は△13億円(前期は116億円)となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、世界的な原燃料価格の高騰や半導体等の在庫調整により需要低迷が続く厳しい事業環境下、コスト削減や販売価格の改善に最大限努めました。事業利益は前期比で減益となりました。コールケミカル事業では、タイヤ向けカーボンブラックの販売は堅調に推移しましたが、主力の黒鉛電極用ニードルコークスの需要低迷が継続しました。化学品事業では、ベンゼン市況は概ね安定的に推移しましたが、スチレンモノマーは国内誘導品需要の回復遅れによる販売減に加え、中国での生産設備の増設継続により市況低迷を余儀なくされました。機能材料・複合材料事業では、中国経済悪化の影響もあり、半導体に加えてスマートフォンやPC等の最終製品の需要も依然低調で、生産回復の動きは弱いまま推移しました。炭素繊維複合材料は、インフラ更新需要に対応する主力の土木・建築向け補強材料の販売数量が増加し、また、スポーツ・宇宙分野向けを中心に炭素繊維の販売につきましても好調が継続しました。

ケミカル&マテリアル事業として、売上収益は2,608億円(前期は2,745億円)、事業利益は153億円(前期は161億円)となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、企業のDXへの取組みの加速を受け、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に捕捉し、事業拡大に取り組んでいます。当期の取組みの一例として、当社と共同で数理最適化技術を応用した業務改革を実現する生産計画システムを開発し、本格運用を開始したほか、電力会社の発電所構内へ、映像や音声を活用した現場の遠隔監視による保守・点検業務等の効率化及び技術継承の円滑化を可能とするローカル5Gシステムを導入しました。これらに加え、金融機関向けに統合経営管理プラットフォームサービス「ConSeek®(コンシーク)」の提供や、保険会社の基幹システムにおけるモダナイゼーション(老朽化したシステムの最新化)プロジェクトを開始しています。また、成長に向けた投資として、AIスタートアップ企業や、デジタル製造業領域における日鉄テックスエンジ(株)との業務提携を行ったほか、テックスエンジソリューションズ(株)(現 日鉄ソリューションズビズテック(株))をグループ会社化するための契約を締結するなど、お客様のDXニーズへの対応力強化を図りました。

システムソリューション事業として、売上収益は3,115億円(前期は2,925億円)、事業利益は355億円(前期は321億円)となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績については、極めて厳しい事業環境が継続するなかにおいても、従来からの抜本的な収益構造対策等の継続により収益の最大化に取り組むことで、通期の売上収益は8兆8,680億円（前期は7兆9,755億円）、事業利益は8,696億円（前期は9,164億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,493億円（前期は6,940億円）となりました。

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産については、日鉄物産㈱の子会社化等の事業投資により、営業債権及びその他の債権の増加（5,255億円）、棚卸資産の増加（1,906億円）、有形固定資産の増加（1,967億円）、持分法で会計処理されている投資の増加（3,273億円）等があり、前期末（9兆5,670億円）から1兆1,475億円増加し10兆7,146億円となりました。

負債については、上記子会社化を含む営業債務及びその他の債務の増加（2,985億円）や、繰延税金負債の増加（1,028億円）等により、前期末（4兆9,206億円）から4,380億円増加し5兆3,587億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益5,493億円による増加、配当金の支払いによる減少（1,521億円）に加え、在外営業活動体の換算差額の増加（1,059億円）、日鉄物産㈱の子会社化等による非支配持分の増加（1,128億円）等により、前期末（4兆6,464億円）から7,094億円増加し5兆3,558億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は4兆7,777億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）は0.57倍（劣後ローン・劣後債資本性調整後0.45倍）となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益7,639億円に、減価償却費及び償却費（3,630億円）、事業再編損（909億円）の加算等の収入がある一方、持分法による投資損益（1,443億円）の控除の調整に加え、法人所得税の支払（1,265億円）等による支出があり、1兆101億円の収入（前期は6,612億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（4,663億円）、カナダの原料炭事業会社 Elk Valley Resources への出資を中心とした関係会社株式の取得による支出（1,842億円）、日鉄物産㈱の子会社化を中心とした連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（1,081億円）等により、7,106億円の支出（前期は3,665億円の支出）となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは2,995億円の収入（前期は2,946億円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済（5,124億円）、配当金の支払い（1,521億円）等により5,439億円の支出（前期は1,976億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は4,488億円となりました。

(利益配分に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針としています。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安とします。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしています。

当第2四半期末の配当については、1株につき75円を実施しました。当期末の配当については、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、第3四半期決算発表時(2024年2月7日)に公表しましたとおり、1株につき85円(年間配当金としては、1株につき160円。)として定時株主総会に御提案させていただく予定です。

(2) 今後の見通し

(次期の経営成績の見通し)

世界の鉄鋼需要については、未曾有の厳しい状況が当面継続すると見ざるを得ません。実需回復は現時点で見通しづらく、市況回復に時間を要する見通しであり、原料と製品とのデカップリング構造が当面継続するリスクもあります。

このように経営環境が厳しさを増し、当面継続すると想定される状況にあっても、当社は従来の収益構造対策の継続等に加え、将来ビジョンである1兆円の利益水準に向けさらに厚みを持った新たな事業構造へと進化し、外部環境に関わらずさらなる高収益を計上できる基盤を構築すべく施策を着実に進めていくとともに、将来を見据えた人材確保・活躍推進に資する投入も行っていきます。

2024年度の連結業績見通しについては、実力ベース事業利益7,500億円以上、事業利益6,500億円以上を見込んでいます。また、生産設備構造対策の完遂に向けた事業再編損も大きいことから、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,000億円程度に留まる見通しです。なお、中長期経営計画の最終年度となる2025年度については、構造対策の効果に加え、設備投資効果の発揮(高級鋼拡販等)やインドをはじめとした海外事業の拡大により、実力ベース連結事業利益9,000億円以上の確保に取り組めます。加えて、United States Steel Corporationの買収により、将来ビジョンである1兆円の利益水準の早期達成を目指します。

(次期の配当の見通し)

2024年度の親会社の所有者に帰属する当期利益が3,000億円程度に留まる見通しである一方で、2025年度は経営環境の大きな好転は見込めないものの、確実に見込まれている構造対策や設備投資等の諸対策の効果により、実力ベース連結事業利益9,000億円以上の確保に取り組むことや事業再編損の大宗の解消が見込まれることから、継続的な高水準の株主還元の観点も踏まえ、2024年度の年間配当については、1株につき160円(2023年度の配当レベルを維持。)を予定しています。

当社は、「総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー」を目指し、中長期経営計画の4つの柱である「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」の実現に向け、諸施策に着実に取り組んでいきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	670,410	448,892
営業債権及びその他の債権	1,062,384	1,587,979
棚卸資産	2,085,971	2,276,665
その他の金融資産	28,176	33,927
その他の流動資産	223,575	212,919
流動資産合計	4,070,518	4,560,384
非流動資産		
有形固定資産	3,183,638	3,380,436
使用権資産	83,935	100,601
のれん	65,062	70,207
無形資産	157,444	177,853
持分法で会計処理されている投資	1,210,542	1,537,936
その他の金融資産	528,794	675,942
退職給付に係る資産	124,628	127,579
繰延税金資産	136,349	75,893
その他の非流動資産	6,185	7,791
非流動資産合計	5,496,581	6,154,242
資産合計	9,567,099	10,714,627
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,592,137	1,890,718
社債、借入金及びリース負債	403,028	541,495
その他の金融負債	5,878	7,036
未払法人所得税等	51,917	80,269
その他の流動負債	40,839	62,353
流動負債合計	2,093,802	2,581,874
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,296,322	2,170,148
その他の金融負債	323	146
退職給付に係る負債	185,441	116,309
繰延税金負債	37,685	140,532
その他の非流動債務	307,105	349,737
非流動負債合計	2,826,879	2,776,874
負債合計	4,920,682	5,358,748
資本		
資本金	419,524	419,799
資本剰余金	399,366	398,914
利益剰余金	3,079,144	3,525,585
自己株式	△58,054	△58,149
その他の資本の構成要素	341,173	491,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,181,155	4,777,727
非支配持分	465,261	578,150
資本合計	4,646,417	5,355,878
負債及び資本合計	9,567,099	10,714,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	7,975,586	8,868,097
売上原価	△6,682,028	△7,481,331
売上総利益	1,293,557	1,386,765
販売費及び一般管理費	△579,411	△730,388
持分法による投資利益	102,915	144,326
その他収益	181,497	178,085
その他費用	△82,102	△109,131
事業利益	916,456	869,657
事業再編損	△32,810	△90,995
営業利益	883,646	778,662
金融収益	8,091	21,540
金融費用	△24,888	△36,230
税引前利益	866,849	763,972
法人所得税費用	△128,117	△176,074
当期利益	738,732	587,898
当期利益の帰属		
親会社の所有者	694,016	549,372
非支配持分	44,715	38,526
当期利益	738,732	587,898
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(円)	753.66	596.59
希薄化後1株当たり当期利益(円)	671.89	527.96

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	738,732	587,898
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	32,577	125,783
確定給付負債(資産)の純額の再測定	16,567	17,570
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,355	9,179
純損益に振り替えられることのない項目 合計	50,500	152,533
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	△7,779	1,570
在外営業活動体の換算差額	88,768	81,716
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	56,700	△12,886
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	137,688	70,400
その他の包括利益(税引後)合計	188,188	222,933
当期包括利益合計	926,920	810,831
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	874,564	748,961
非支配持分	52,356	61,870
当期包括利益合計	926,920	810,831

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			694,016			
その他の包括利益					38,476	14,289
当期包括利益合計	—	—	694,016	—	38,476	14,289
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
配当			△165,950			
自己株式の取得				△69		
自己株式の処分		0		2		
支配継続子会社に対する持分変動		5,818				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			36,302		△22,012	△14,289
連結範囲の変更に伴う変動等				△11		
所有者との取引額等合計	—	5,819	△129,647	△77	△22,012	△14,289
期末残高	419,524	399,366	3,079,144	△58,054	194,905	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			—	694,016	44,715	738,732
その他の包括利益	33,846	93,935	180,547	180,547	7,641	188,188
当期包括利益合計	33,846	93,935	180,547	874,564	52,356	926,920
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	—		—
配当			—	△165,950	△10,235	△176,186
自己株式の取得			—	△69		△69
自己株式の処分			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	5,818	△7,346	△1,528
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△36,302	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△11	278	266
所有者との取引額等合計	—	—	△36,302	△160,208	△17,304	△177,512
期末残高	92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	399,366	3,079,144	△58,054	194,905	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			549,372			
その他の包括利益					126,397	15,685
当期包括利益合計	—	—	549,372	—	126,397	15,685
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換	275	275				
配当			△152,117			
自己株式の取得				△84		
自己株式の処分		1		49		
支配継続子会社に対する持分変動		△729				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			49,186		△33,500	△15,685
連結範囲の変更に伴う変動等				△59		
所有者との取引額等合計	275	△452	△102,930	△94	△33,500	△15,685
期末残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			—	549,372	38,526	587,898
その他の包括利益	△48,486	105,993	199,589	199,589	23,344	222,933
当期包括利益合計	△48,486	105,993	199,589	748,961	61,870	810,831
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			—	550		550
配当			—	△152,117	△11,959	△164,076
自己株式の取得			—	△84		△84
自己株式の処分			—	51		51
支配継続子会社に対する持分変動			—	△729	50	△679
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△49,186	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△59	62,928	62,868
所有者との取引額等合計	—	—	△49,186	△152,389	51,018	△101,370
期末残高	44,212	159,561	491,576	4,777,727	578,150	5,355,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	866,849	763,972
減価償却費及び償却費	340,171	363,002
金融収益	△8,091	△21,540
金融費用	24,888	36,230
持分法による投資損益(△は益)	△102,915	△144,326
事業再編損	32,810	90,995
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△81,796	50,126
棚卸資産の増減額(△は増加)	△309,525	68,618
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	58,431	△53,628
その他	△2,038	△73,798
小計	818,783	1,079,651
利息の受取額	7,588	21,140
配当金の受取額	70,911	66,459
利息の支払額	△21,575	△30,565
法人所得税の支払額	△214,433	△126,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,274	1,010,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△470,018	△466,345
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	15,483	12,384
投資有価証券の取得による支出	△6,981	△7,474
投資有価証券の売却による収入	88,698	20,982
関係会社株式の取得による支出	—	△184,232
関係会社株式の売却による収入	5,231	19,670
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△735	△108,168
事業譲渡による収入	—	1,300
貸付による支出	△3,977	△4,262
貸付金の回収による収入	1,730	1,696
その他	3,988	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,580	△710,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額(△は減少)	27,240	△325,935
長期借入債務による収入	150,273	85,218
長期借入債務の返済による支出	△207,909	△211,736
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△58	△73
配当金の支払額	△165,950	△152,117
非支配持分への配当金の支払額	△10,235	△11,959
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,843	△2,960
その他	△19,171	135,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,655	△543,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,322	22,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,361	△221,518
現金及び現金同等物の期首残高	551,049	670,410
現金及び現金同等物の期末残高	670,410	448,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並行的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	7,176,756	319,365	257,648	221,815	7,975,586	—	7,975,586
セグメント間の内部売上収益又は振替高	68,791	32,865	16,937	70,698	189,292	△189,292	—
計	7,245,547	352,231	274,586	292,513	8,164,879	△189,292	7,975,586
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	861,443	11,674	16,170	32,111	921,401	△4,944	916,456

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	8,010,655	381,600	243,327	232,513	8,868,097	—	8,868,097
セグメント間の内部売上収益又は振替高	65,689	27,632	17,506	79,058	189,887	△189,887	—
計	8,076,345	409,233	260,834	311,572	9,057,985	△189,887	8,868,097
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	821,065	△1,340	15,390	35,588	870,704	△1,046	869,657

（1株当たり情報）

1. 基本的1株当たり当期利益

親会社の普通株主に帰属する当期利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	694,016	549,372
親会社の普通株主に帰属しない 当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に 使用する当期利益	694,016	549,372

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,858,089株	920,840,121株

2. 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後の普通株主に帰属する当期利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期利益	694,016	549,372
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期利益	694,016	549,372

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,858,089株	920,840,121株
希薄化効果の影響	112,067,646株	119,715,279株
希薄化効果の調整後	1,032,925,735株	1,040,555,400株

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の権利行使について

2024年4月1日から2024年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が911,614株、資本金が1,100百万円及び資本準備金が1,100百万円増加している。